
2000年3月

企業各位

社団法人 経済団体連合会
会長 今井 敬

技術者教育の向上と国際的に通用する技術者育成を目指す
日本技術者教育認定機構へのご協力方をお願い

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、情報、バイオなど技術の急速な進展により、経済社会が大きく変動するなかで、技術が与える影響は深化し、広域化しております。このような状況の下、今後の経済社会が求める技術者は、深い洞察力と社会的責任を自覚し、国際的に通用する専門性が必要とされますが、わが国の高等教育における技術者教育は必ずしもこれに十分に答えきれておりません。

一方、技術者の活躍の場も、経済のグローバル化に伴って大幅に国際化し、国際的に通用する技術者資格と、その前提となる技術者教育の国際的同等性の相互承認の動きも欧米諸国の間で加速しておりますが、残念ながら、わが国にはその任務を果たす民間の機関はこれまで存在しませんでした。

このような課題に対処すべく、1997年7月、各専門学協会、産業界、行政等の関係者の参加を得て「国際的に通用するエンジニア教育検討委員会（委員長吉川弘之・日本学術会議会長）」が発足し、検討を重ねてきた結果、新しい時代が求める技術者教育を実現するために、平成11年11月、「日本技術者教育認定機構（JABEE）」が設立されました。

経団連としましても、経済社会のニーズに対応し、国際的レベルで活躍できる人材育成の重要性の観点から、技術者教育認定制度の確立と標記機構の早期設立を、文部省、通産省等の関係省庁をはじめ、関係方面に働きかけてきたところでございます。

本機構は、専門学協会の協力を得て、国際的な基準で、大学をはじめとする高等教育における各技術領域の技術者教育プログラムを審査し、当該専門分野の学問的水準を評価、認定する民間機関であり、21世紀のわが国産業を担う技術者育成に大きく寄与するものと期待されております。なお、産業界としましても、経済社会のニーズを積極的に反映していくことが重要であり、本機構のなかに「産業諮問評議会」を設け、適宜、助言を行う予定でございます。

しかしながら、このような事業が本格的に軌道に乗るまで、運営資金につきましては、必ずしも十分とは言えない状況にございます。そこで、今般、本機構より、5年を目途に自立できるよう努力することを前提に、経済界に特段の協力を得たい旨の依頼が当会宛にございました。

つきましては、経済情勢が厳しい折柄はなはだ恐縮に存じますが、本件につき関係者よりご協力の要請がございました際には、何卒、21世紀を担う技術者育成の重要性の観点から、趣旨ご賢察の上、格別のご高配を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具